

経済・金融 フラッシュ

消費者物価(全国08年11月)

～コアCPI上昇率は09年度入り後マイナスへ

経済調査部門 主任研究員 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. コアCPI上昇率は0.9ポイントの急縮小

総務省が12月26日に公表した消費者物価指数によると、11月の消費者物価（全国、生鮮食品を除く総合、以下コアCPI）は前年比1.0%となり、上昇率は前月から0.9ポイント縮小した。事前の市場予想（ロイター集計：1.1%、当社予想は1.0%）を若干下回る結果であった。

食料（酒類除く）及びエネルギーを除く総合は前年比0.0%（10月：同0.2%）、総合は前年比1.0%（10月：同1.7%）であった。

コアCPIの内訳を見ると、ガソリン価格が前年比▲10.7%（10月は同10.2%）と14ヵ月ぶりにマイナスに転じた。コアCPIへの寄与度は▲0.30%（10月は0.28%）となり、ガソリン価格の低下だけでコアCPI上昇率は前月よりも▲0.6ポイント縮小した。

値上がりが続いてきた食料品（生鮮食品を除く）は前年比4.4%（10月：同4.5%）と高止まりしたが、上昇率は1年ぶりに鈍化した。

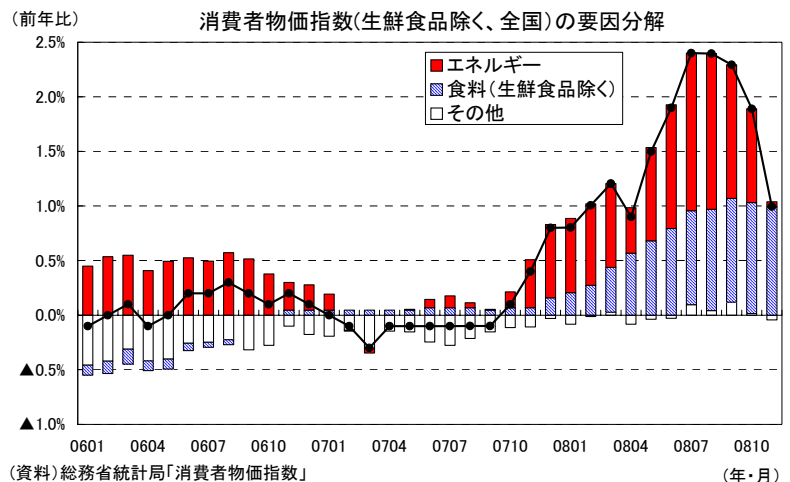
パン（前年比16.0%）、麺類（前年比13.7%）、油脂（前年比21.7%）などは引き続き前年比で二桁の高い伸びとなっているが、外食（10月：前年比2.2%→11月：同2.1%）の伸びが若干低下した。

コアCPIのうち、エネルギーによる寄与が0.05%（10月は0.86%）、食料品（生鮮食品を除く）が0.99%（10月は1.02%）、それ以外が▲0.04%（10月は0.02%）であった。

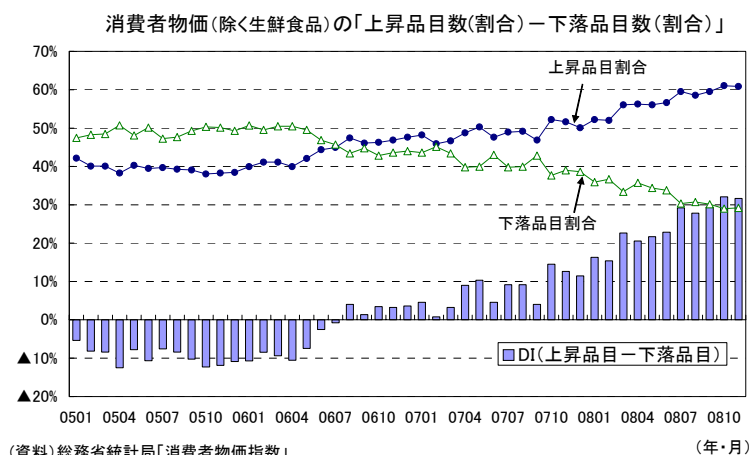
消費者物価指数の推移

	全 国			東 京 都 区 部		
	総 合	生鮮食品を除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合	総 合	生鮮食品を除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合
07年 7月	0.0	▲0.1	▲0.5	▲0.1	▲0.1	▲0.3
8月	▲0.2	▲0.1	▲0.2	▲0.3	0.0	▲0.2
9月	▲0.2	▲0.1	▲0.3	▲0.1	▲0.1	▲0.3
10月	0.3	0.1	▲0.3	0.1	0.0	▲0.3
11月	0.6	0.4	▲0.1	0.3	0.1	▲0.1
12月	0.7	0.8	▲0.1	0.4	0.3	▲0.1
08年 1月	0.7	0.8	▲0.1	0.3	0.4	0.0
2月	1.0	1.0	▲0.1	0.4	0.4	▲0.1
3月	1.2	1.2	0.1	0.6	0.6	0.1
4月	0.8	0.9	▲0.1	0.6	0.7	0.0
5月	1.3	1.5	▲0.1	0.9	0.9	0.1
6月	2.0	1.9	0.1	1.5	1.3	0.3
7月	2.3	2.4	0.2	1.6	1.6	0.3
8月	2.1	2.4	0.0	1.3	1.5	0.2
9月	2.1	2.3	0.2	1.4	1.7	0.5
10月	1.7	1.9	0.2	1.2	1.5	0.4
11月	1.0	1.0	0.0	1.1	1.1	0.2
12月	—	—	—	0.7	0.8	0.2

(資料)総務省統計局「消費者物価指数」



消費者物価指数の調査対象 585 品目（生鮮食品を除くと 524 品目）を、前年に比べて上昇している品目と下落している品目に分けてみると（中間年見直しで追加された 3 品目はカウントせず）、11 月の上昇品目数（生鮮食品を除くベース）は 317 品目（10 月は 318 品目）となり、上昇品目数の割合は 10 月に続き 6 割を超えた（10 月：61.0%、11 月：60.8%）。下落品目数は 152（10 月は 151）となり、「上昇品目割合」－「下落品目割合」は、31.7%（10 月は 32.1%）となった。コア CPI の上昇率はガソリン価格の急低下を主因として 3 ヶ月間で 1.4 ポイントの急低下となったが、石油製品関連以外の品目では物価上昇の動きは継続している。



2. コア CPI 上昇率は 09 年度入り後、マイナスへ

12 月の東京都区部のコア CPI は前年比 0.8% となり、上昇率は前月から 0.3 ポイント縮小した。事前の市場予想（ロイター集計：0.8%、当社予想は 0.9%）通りの結果であった。

原油価格急落を反映し、ガソリンが前年比▲25.0%（10 月は同▲12.2%）、灯油が前年比▲14.9%（10 月は同 5.6%）の大幅下落となった。ガソリン、灯油価格の低下だけでコア CPI の上昇率は▲▲0.29%押し下げられた（10 月は同▲0.12%）。また、値上げの動きが続いていた食料品（生鮮食品を除く）は前年比 3.3%（10 月：同 3.8%）となり、2 ヶ月連続で伸びが鈍化した。

7 月中旬に 1 バレル＝140 ドル台後半まで上昇した原油価格（WTI 先物）は、世界経済の急減速に伴い需要の落ち込みを反映し、足もとでは 30 ドル台まで下落している。ガソリン、灯油価格の下落率は足もとでは前年比で 30%近くまで拡大している。

全国は、消費者物価指数に占めるガソリン、灯油の割合が東京よりも高い（ガソリン：全国 224/10000、東京 84/10000、灯油：全国 53/10000、東京 9/10000）ため、原油価格の変動による影響をより強く受けることになる。12 月の全国コア CPI は前年比 0.3%程度まで低下することが予想される。

ガソリン、灯油価格の低下によるコア CPI の押し下げ寄与は 12 月には▲0.9%程度、09 年 1 月以降は▲1%を超えるマイナスとなることを見込まれる。電気代、ガス代は、原油価格が急騰していた 08 年 7-9 月期の燃料費が反映されることにより 09 年 1-3 月期は値上げとなるが、夏場以降の原油価格下落が反映される 4 月には大幅な値下げとなる公算が大きい。また、これまで物価上昇の裾野は広がりを見せてきたが、今後は需給の緩和による物価下落圧力が高まることが予想される。

現時点では、コア CPI 上昇率は 09 年 1-3 月期には 0%台とかわらうじてプラスを維持した後、4-6 月期にはマイナスに転じると予想しているが、原油価格のさらなる下落が続けば 08 年度内にマイナスに転じる可能性もあるだろう。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。